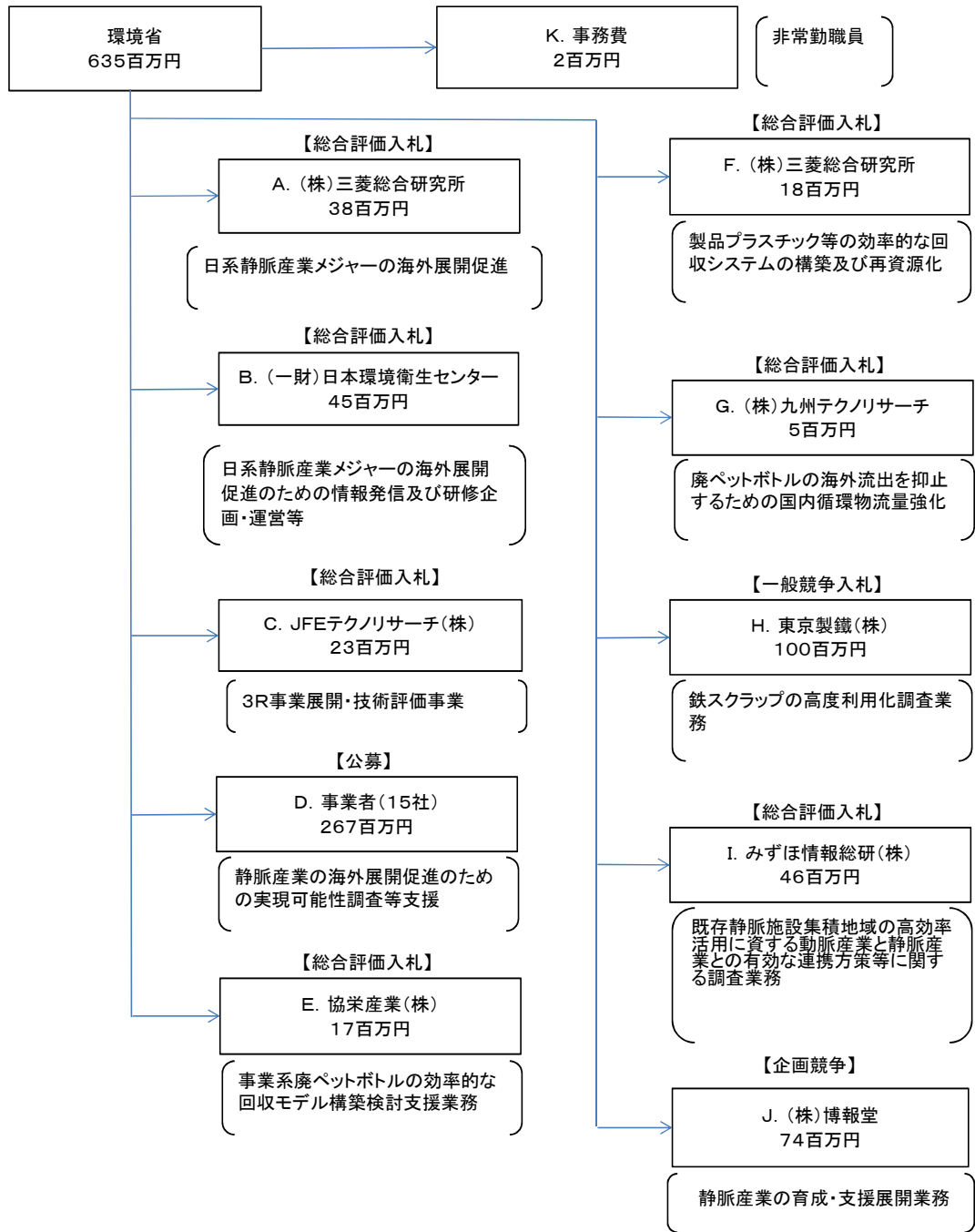


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	循環型社会推進室 リサイクル推進室 産業廃棄物課		循環型社会推進室長 河本 晃利 リサイクル推進室長 永島 徹也 産業廃棄物課長 塚本 直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクルの推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、 通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先進的な我が国静脈産業が、海外において事業展開することを支援するとともに、次世代の静脈産業を育成することにより、世界規模で環境負荷を低減し、我が国経済の活性化につなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国静脈産業を海外展開するための戦略を策定する。海外展開の計画のある事業について、実現可能性調査、現地関係者との合同ワークショップ、研修等の支援を行う。また、海外の廃棄物処理に関する情報の収集・提供、我が国静脈産業・技術の海外への情報発信を行う。これらにより、我が国静脈産業の海外展開を促進する。 加えて、海外流出している循環資源に新たな付加価値をつけるリサイクルモデルなど、既存の枠組みにとらわれない新たな視点のリサイクルビジネスのモデルについて構築支援するとともに、未利用循環資源の利活用を含め、日系静脈産業の海外進出に連動できる国内静脈産業の育成・支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	600	719	640	1,000	
		補正予算	290	0	0	0		
		繰越し等	-290	290	0	0		
		計	0	890	719	640	1,000	
	執行額		—	792	635			
執行率(%)		—	88.8%	88.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成12年度比で約2倍にすることを目標としているが本事業だけで、目標達成を考えているわけではないため、目標値を設定することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実現可能性調査実施数		活動実績 (当初見込み)	—	7 (7)	14 (14)	— ()	
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	640	1,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000				
	計	640	1,000					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、平成24年度で29件の応募があった。(最終的に10件を採択、4件を継続)		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、外部有識者も交えた評価委員会を経て支出先の選定を実施した。また、支出先、再委任先からの見積書についても入手し、適当な事業内容であることを確認している。その他の業務については、一般競争入札により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業に対して、29件の応募があり、また、企業の海外展開を支援するための情報収集・情報発信についても、静脈産業海外展開促進フォーラムを発足して3回の会合を開催し100人以上の会員の登録を得ており、今後とも不可欠な事業であると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省の事業においては、我が国の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術により、途上国で問題となりつつある廃棄物に関する問題の改善と環境負荷低減を図る観点から、主として、廃棄物の収集、分別等を通じた適正な処理やリサイクルに関する案件を対象としている。一方、経産省の事業においては、日本企業の海外進出支援及び産業振興の観点から、主として、資源価値の高い自動車や製造工程で発生する端材(金や銅等)などから有用金属等を再資源化する案件を対象としている。以上のとおり両省の役割分担を整理しているのに加え、両省の担当課同士で連携し、密に情報交換等を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	104	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	経済産業省貿易経済協力局資金協力課			
点検結果	請負業者については、定期的に実施した進捗点検や提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行った。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行った。引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示をすることで作業の生産性を高めることとする。					
	<p>主要な事業成果については、日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業に対して、29件の応募があり、うち10件について支援を行った。また、前年度から継続し、4件の事業にも支援を行った。静脈産業の海外展開においては現地行政の協力が不可欠であるため、事業において行った現地行政機関等への協力依頼や研修機会の提供が非常に重要であった。</p> <p>また、企業の海外展開を支援するための情報収集・情報発信についても、静脈産業海外展開促進フォーラムを発足して3回の会合を開催し100人以上の会員の登録を得ており、今後さらにフォーラムの役割の向上を目指していく。</p> <p>今後、各業務の成果を関連付けるなど、業務間の相加的・相乗的効果をねらっていく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	104,新24-011	平成24年	104

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	38		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	18
計		38	計		18
B.(財)日本環境衛生センター			G.(株)九州テクニサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	45		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	5
計		45	計		5
C.JFEテクニサーチ(株)			H.東京製鐵(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	23		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	100
計		23	計		100
D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			I.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	30		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	46
計		30	計		46

E.協栄産業(株)			J.(株)博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	17		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出	74
計		17	計		74

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	日系静脈産業メジャーの海外展開促進のための戦略策定・マネジメント	38	1	92.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	日系静脈産業メジャーの海外展開促進のための情報発信及び研修企画・運営等	45	1	92.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEテクノリサーチ(株)	3R事業展開・技術評価事業	23	1	98.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(中国天津市における廃プラスチックのマテリアルリサイクル事業)	30	公募	—
2	(株)市川環境エンジニアリング	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ベトナム国:再生燃料(RPF)製造販売事業並びにRPF製造システム販売事業)	25	公募	—
3	(株)エイト日本技術開発 東京支社	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(フィリピン国イザベラ州における固形廃棄物の広域収集・エネルギー回収・衛生埋立事業)	25	公募	—
4	川崎重工業(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ベトナム社会主義共和国ハノイ市におけるセメントキルンを利用した都市廃棄物処理事業に関する実現可能性調査)	25	公募	—
5	(株)神鋼環境ソリューション東京支社	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(トルコ・マルマラ海沿岸都市における廃棄物中間処理事業)	22	公募	—
6	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(タイ王国バンコク特別市周辺発生廃棄物の集中中間処理設備プロジェクト)	20	公募	—
7	JFEエンジニアリング(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ミャンマー国グレーターヤンゴンにおける循環型社会形成支援及び廃棄物発電事業の実施可能性調査)	20	公募	—
8	日立造船(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ベトナム国ホーチミン市における固形廃棄物の統合型エネルギー回収事業)	19	公募	—
9	リマテック(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(タイ王国北部地域におけるセメント工場を核とした一般廃棄物及び産業廃棄物の3Rシステムの構築)	18	公募	—
10	(株)新菱	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(マレーシア等ASEAN地域における電子産業生産プロセスを含めたトータルリサイクルシステムの構築事業)	16	公募	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協栄産業(株)	事業系廃ペットボトルの効率的な回収モデル構築検討支援業務	17	1	93%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	製品プラスチック等の効率的な回収システムの構築及び再資源化ビジネス支援業務	18	1	93%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)九州テクノリサーチ	廃ペットボトルの海外流出を抑止するための国内循環物量強化方策調査業務	5	3	82%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京製鐵(株)	鉄スクラップの高度利用化調査業務	100	1	93%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	既存静脈施設集積地域の高効率活用に資する動脈産業と静脈産業との有効な連携方策等に関する調査業務	46	1	99%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	静脈産業の育成・支援展開業務	74	1	100%